

様式第7号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

（１）大学・学科の設置理念

①大学

岡山理科大学大学院（以下、「本大学院」という。）は、「教育基本法及び学校教育法の本旨にのっとり学術の理論及び応用を教授・研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与すること」を趣旨とし、岡山理科大学の設置学部を基礎とする、理学研究科、工学研究科、総合情報研究科、生物地球科学研究科、マネジメント研究科を置き、教育・研究を行ってきた。一方、近年の脱炭素社会の実現へ向けての世界的な取り組み等、人類が直面する問題はグローバル化するとともに、課題解決のために科学技術に求められる役割は複雑多岐の様相を呈し、「学際性」と「技術革新を生み出すための深化」の両方が求められるようになってきていることから、本大学院では、学際的かつ分野横断的な教育研究を実践できる大学院への変革を実現するため、理工学分野の4研究科（理学研究科、工学研究科、総合情報研究科、生物地球科学研究科）を発展的に統合し、理工学研究科を設置することとした。本大学院修士課程では、ディプロマポリシーを以下のように定めている。

A. 知識・理解

社会に貢献するために必要な専門分野の高度な知識・技術を修得している。

B. 思考・判断・表現

多様な自然や複雑化する社会の問題に大きな関心を持ち、それらを認識・評価する能力を修得している。

C. 関心・意欲・態度

社会人として必要とされる国際的見識および倫理観を修得している。

D. 技能

研究成果を学術論文や学会等で発表することができる。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

<自然科学専攻>

自然科学専攻修士課程は、数学と自然を対象とし、実験・観察・数理を手段として、対象において生じる結果から一般法則を見出し実証するという、学理の探究と自然の理解に関わる高度な専門知識と技能を身につけ、社会の課題に関心を持ち、包括的に理解して解決しようとする意欲を有し、専門分野で活躍できる研究者、あるいは広く社会で活躍できる高度専門職業人の養成を目的とし設置する。そのため、1）純粋数学から情報数理とその周辺までを包含する数理科学、2）生物同士並びに生物と地球環境間の相互作用が地球・社会へ与える影響を総合的に理解する生態環境科学、3）生物現象の解明と人間生命の理解からさらにそれを基本にした科学技術や社会システムの開発を目指した生命科学、4）宇宙と地球の誕生と進化を素粒子・地球・天体現象までの幅広い時間空間スケールで理解する宇宙地球科学、5）物質の構造・性質と機能の研究から新たな物質機能の創出を目指す物質科学の5つの専門分野についてのコースを設け、それぞれの専門的な学びの特色を活かし、学士課程よりもさらに高度な専門教育の場を提供する。

<システム科学専攻>

システム科学専攻修士課程は、分野横断的な知の統合の観点から、テクノロジーと情報科学を1つのシステムと考え複合的視座から研究するシステム科学に関わる高度な専門知識と技能を身につけ、社会の課題に関心を持ち包括的に理解して解決しようとする意欲を有し、専門分野で活躍できる研究者、あるいは広く社会で活躍できる高度専門職業人の養成を目的とし設置する。そのため、1）化学と生体を1つのシステムととらえ化学の基本原則・概念及び生体分子の構造・機能を、工業・情報技術による最新機器で計測する化学・生体システム、2）機械系分野における高精度・高効率・多機能の

ものの作りに関する機械システム、3) 電気電子システム・光素子や電子素子の材料・通信技術など電子応用により生活に役立つ製品を作るために必要な技術を扱う電子工学、4) 建築物の構造と設計・環境技術及び歴史的・文化的遺産の継承と再生などを扱う建築学、5) 数学の理論をもとに情報について研究する情報システムの5つの専門分野についてのコースを設け、それぞれの専門的な学びの特色を活かし、学士課程よりもさらに高度な専門教育の場を提供する。

(2) 教員養成の目標・計画

①大学

本大学院では、理科離れや数学嫌い、ものづくりの意欲を持つ若者の減少などの問題に対応できる教員の養成を目標とし、これまで、中学校、高等学校での教育において、理科や数学を学ぶことの楽しさや技術や工業の有用性を生徒に教えることができる教員を養成してきた。そのため、本大学院では、学士課程で一種免許状を取得している学生に対し、中学校、高等学校の各教科（数学、理科、技術、工業）を教授する上で大切な専門知識をさらに深め、教員としての資質能力を高める教育を行っている。このたび、専修免許状を有する、中学校、高等学校の数学教員、理科教員、中学校の技術教員、高等学校の工業教員の養成を行ってきた、理学研究科、工学研究科、総合報研究科、生物地球科学研究科を理工学研究科（2専攻）に再編するが、各専攻において、各教科（数学、理科、技術、工業）についての学びを深めること、養成する教員の免許状や目標については再編前から変更はない。

本大学院では、上記の人材養成目標を踏まえ以下の教員養成像を掲げ、教員養成を行う。

- 1) 専門知識に基づく論理的思考力を持った教員
- 2) 専門知識に基づく実践力を持った教員
- 3) 先端科学技術を柔軟に用いることができる教員

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

<自然科学専攻>

本専攻では、5つのコースを置き、コースそれぞれの専門的な学びの特色を活かし、数学を含む自然科学の分野を幅広く学ぶための専攻共通科目（共通基礎科目）、各分野の最新トピックスの修得とポスターや口頭での発表等の資料作成やプレゼンテーションに必要な知識と能力を高める専攻共通科目（共通専門科目）、高度な専門知識を修得するためのコース専門科目を配置する。学士課程で一種免許状を取得している学生に対し、数理科学コースでは、代数・幾何・解析・応用数学を中心に高度な知識及び技能を修得させることにより、学士課程で培われた数学教員としての資質能力をさらに高め、自然科学における数学の分野を俯瞰する能力を有した教員を養成する。また、生態環境科学コース・生命科学コース・宇宙地球科学コース・物質科学コースの4コースにおいては、生態学、生命科学、宇宙地球科学、物質科学の高度な知識及び技能を修得させることにより、学士課程で培われた理科教員としての資質能力をさらに高め、自然科学における物理・化学・生物・地学分野を俯瞰する能力を有した教員を養成する。

本専攻では、上記の人材養成目標を踏まえ以下の教員養成像を掲げ、教員養成を行う。

- 1) 数学、理科分野の学理の探究に基づく論理的思考力を持った教員
- 2) 数学、理科分野の専門知識に基づく実践力を持った教員
- 3) 数学、理科分野の先端科学を柔軟に用いることができる教員

<システム科学専攻>

本専攻では、5つのコースを置き、コースそれぞれの専門的な学びの特色を活かし、システム科学の分野を幅広く学ぶための専攻共通科目（共通基礎科目）、ポスターや口頭での発表等の資料作成やプレゼンテーションに必要な知識と能力を高める専攻共通科目（共通専門科目）、高度な専門知識を修得するためのコース専門科目を配置する。学士課程で一種免許状を取得している学生に対し、化学

・生体システムコースでは、化学や生体分子を中心に高度な知識及び技能を修得させ、専攻共通科目（共通専門科目）のコンプリヘンシブ化学システム演習をとおして調査・発表を行うことにより、学士課程で培われた理科教員としての資質能力をさらに高め、システム科学における理科の分野を俯瞰する能力を有した教員を養成する。また、機械システムコース、電子工学コース、建築学コース、情報システムコースの4コースにおいては、機械、電気工学、建築、情報の高度な知識及び技能を修得させることにより、学士課程で培われた技術教員、工業教員としての資質能力をさらに高め、システム科学における技術や工業の分野を俯瞰する能力を有した教員を養成する。

本専攻では、上記の人材養成目標を踏まえ以下の教員養成像を掲げ、教員養成を行う。

- 1) 理科、技術、工業分野における分野横断型の知の統合に基づく論理的思考力を持った教員
- 2) 理科、技術、工業分野の専門知識に基づく実践力を持った教員
- 3) 理科、技術、工業分野の先端技術を柔軟に用いることができる教員

(3) 認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

＜自然科学専攻＞

認定を受けようとする課程「中専免（数学）」

中学校学習指導要領の中で数学科の目標として、「（1）数量や図形などについての基礎的な概念や原理・法則などを理解するとともに、事象を数値化したり、数学的に解釈したり、数学的に表現・処理したりする技能を身につけるようにする。（2）数学を活用して事象を論理的に考察する力、数量や図形などの性質を見出し、総合的・発展的に考察する力、数学的な表現を用いて事象を簡潔・明瞭・的確に表現する力を養う。（3）数学的活動の楽しさや数学のよさを実感して粘り強く考え、数学を生活や学習に生かそうとする態度、問題解決の過程を振り返って評価・改善しようとする態度を養う。」があげられており、これら目標を実践できる数学科教員が求められている。

本専攻では、専攻共通科目（共通基礎科目）に配置している「数学系の科目」（選択科目）により、現代社会において数学が現れる様々な場面・事象を理解するとともに、これらを数学的な表現を用いて簡潔・的確に表すなど、論理的思考力や表現力、主体的にかかわる能力、問題解決の過程を振り返り評価・改善する態度を養成する。さらにコース専門科目「数理科学コース科目」（選択科目）において、代数、幾何、解析、確率・統計、情報数学の各分野の専門的かつ高度な内容を学習することとおして、事象を数学的に理解・解釈することで自然科学における数学の分野を俯瞰する能力、学士課程で得られた中学校数学教員としての資質や能力を高める。

以上のように、数学全般に関する高度な知識を持つとともに、数学を学ぶ楽しさを伝える能力を持った中学校数学科教員の養成を目的とする本専攻の中専免（数学）の教職課程は、設置の意義、必要性を有している。

認定を受けようとする課程「高専免（数学）」

高等学校学習指導要領における数学科の目標は中学校数学と同じ3つの柱からなっているが、これらについてより高度の知識や技能、能力の育成が求められている。具体的には、より論理的・統合的・発展的、体系的な知識や技能を修得し、現代社会における様々な場面で必要な数学的な見方・考え方に主体的にかかわる態度を育成することがあげられており、これらを実践する数学科教員が求められている。

本専攻では、専攻共通科目（共通基礎科目）に配置している「数学系の科目」（選択科目）により、現代社会において数学が現れる様々な場面を理解するのみならず、これらの場面がどのように数学として抽象化・体系化できるかを統合的・発展的に考察し、高等学校数学科教員として求められるより高度な論理的思考力や表現力、的確に問題を解決・実践する能力を養成する。さらに、コース専門科目「数理科学コース科目」（選択科目）において、代数、幾何、解析、確率・統計、情報数学の各分野の専門的かつ高度な内容を学習することとおして、自然科学だけでなく人間がかかわる様々な

分野における現象・事象を数学的に表現し、抽象化・体系化することで問題を俯瞰する能力、及び学士課程で得られた高等学校数学教員としての資質や能力を高める。

以上のように、数学全般に関する高度な知識を持つとともに、数学の現代社会における役割を伝える能力を持った高等学校数学科教員の養成を目的とする本専攻の高専免（数学）の教職課程は、設置の意義、必要性を有している。

認定を受けようとする課程「中専免（理科）」

中学校学習指導要領の中で理科の目標として、「（１）自然の事物・現象についての理解を深め、科学的に探究するために必要な観察、実験などに関する基本的な技能を身に付けるようにする。（２）観察、実験などを行い、科学的に探究する力を養う。（３）自然の事物・現象に進んで関わり、科学的に探究しようとする態度を養う。」があげられており、これら目標を実践できる理科教員が求められている。

本専攻では、生態環境科学・生命科学・宇宙地球科学・物質科学の４コースにおいて、専攻共通科目（共通基礎科目や共通専門科目）やコース専門科目に配置している理科（物理・化学・生物・地学）に関する選択科目の履修をとおして、生態学、生命科学、宇宙地球科学、物質科学（物理・化学・生物・地学分野）の高度な知識及び技能を修得させ、学士課程で培われた中学校理科教員としての資質能力をさらに高め、自然科学における物理・化学・生物・地学分野を俯瞰する能力を有した教員を養成する。

以上のように、理科全般に関する高度な知識を持つとともに、自然の事物・現象を科学的に探究できる資質と能力を有する中学校理科教員の養成を目的とする本専攻の中専免（理科）の教職課程は、設置の意義、必要性を有している。

認定を受けようとする課程「高専免（理科）」

高等学校学習指導要領における理科の目標は中学校理科と同様であるが、より高次の目標を実践できる理科教員が求められている。具体的には、より論理的・統合的・発展的、体系的な知識や技能を修得し、自然現象や社会的課題に対しても科学的に探究する自然観を育成することがあげられており、これらを実践できる理科教員が求められている。

本専攻では、専攻共通科目（共通基礎科目や共通専門科目）に配置している理科（物理・化学・生物・地学）に関する選択科目の履修をとおして、自然科学における理科（物理・化学・生物・地学）に関する高度な知識及び技能、論理的思考力や表現力、他者との議論を活発に行う能力を修得し、学士課程で得られた高等学校理科教員としての資質や能力を高める。加えて、それぞれのコース専門選択科目「動物感染症特論」「病態予防医学特論」「放射線・同位体地球科学特論」「応用電磁場特論」等をとおして、現代社会における科学的な重要課題や先端科学技術の進展を理解し、それに伴う社会の変容にも対応し学習内容等の見直しを図るとともに、これらに主体的にかかわる実践能力を育成する。

以上のように、理科全般に関する高度な知識に裏付けされた自然観を持つとともに、科学や科学技術の急速な進展に伴う現代社会の変容にも対応し実践できる高等学校理科教員の養成を目的とする本専攻の高専免（理科）の教職課程は、設置の意義、必要性を有している。

<システム科学専攻>

認定を受けようとする課程「中専免（理科）」

中学校学習指導要領で理科の目標として、「（１）自然の事物・現象についての理解を深め、科学的に探究するために必要な観察、実験などに関する基本的な技能を身に付けるようにする。（２）観察、実験などを行い、科学的に探究する力を養う。（３）自然の事物・現象に進んで関わり、科学的に探究しようとする態度を養う。」ことがあげられており、これら目標を実践できる理科教員が求め

られている。

本専攻では、専攻共通科目（共通基礎科目）に配置している理科系の科目（選択科目）により、科学技術において理科が応用されている様々な場面を理解するとともに、これらに主体的にかかわる能力を養成する。そして専攻共通科目（共通専門科目）「コンプリヘンシブ化学システム演習」（必修科目）において調査、発表及び討論をとおして中学校理科教員として求められる論理的思考力や表現力を養成する。その上で、「化学・生体システムコース」のコース専門科目（選択科目）に「無機材料化学特論」「有機合成化学特論」「溶液物理化学特論」「生物工学特論」「分離工学特論」など化学、物理、生物に関わる応用的な理科分野について専門的な科目を配置し科学的な探究姿勢を修得させ、学士課程で得られた中学校理科教員としての資質や能力を高める。

以上のように、理科が応用されている様々な場面を理解し、科学技術に応用可能な理科全般に関する専門的な知識を持つことで、理科を学ぶ楽しさを伝える能力を持った中学校理科教員の養成を目的とする本専攻の中専免（理科）の教職課程は、設置の意義、必要性を有している。

認定を受けようとする課程「高専免（理科）」

高等学校学習指導要領における理科の目標は中学校理科と同じ3つの柱からなっているが、これらについてより高度かつ専門的な知識や技能、能力の育成が求められている。具体的には、より論理的・統合的・発展的、体系的な知識や技能を修得し、現代社会における様々な場面で必要な理科的な見方・考え方に主体的にかかわる態度を育成することがあげられており、これらを実践する理科教員が求められている。

本専攻では、専攻共通科目（共通基礎科目）に配置している「バイオインフォマティクス特論」では、Society5.0を意識し、理科に関わるデータサイエンスについて発展的かつ応用的な内容を学習できるよう配慮している。このように、最先端の科学技術も取り入れながら、理科的な見方、考え方を養い、理科が現れる様々な場面に主体的にかかわる能力を養成する。そして、専攻共通科目（共通専門科目）「コンプリヘンシブ化学システム演習」（必修科目）では高度かつ専門的な観点も加味した調査、発表及び討論をとおして、高等学校理科教員として求められる論理的思考力や表現力を養成する。その上で、「化学・生体システムコース」のコース専門科目（選択科目）に、「無機材料化学特論」「有機合成化学特論」「溶液物理化学特論」「生物工学特論」「分離工学特論」といった科目を系統的に配置し、体系性を意識しながら高度かつ専門的な内容を学習し、学士課程で得られた高等学校理科教員としての資質や能力を高める。

以上のように、最先端の科学技術への応用の観点から理科全般に関する高度かつ専門的な知識を持つとともに、高等学校卒業以降の教育や職業との円滑な接続を可能とする実用的な理科の役割を伝える能力を持った高等学校理科教員の養成を目的とする本専攻の高専免（理科）の教職課程は、設置の意義、必要性を有している。

認定を受けようとする課程「中専免（技術）」

中学校学習指導要領で技術・家庭科の目標として、「（1）生活と技術についての基礎的な理解を図るとともに、それらに係る技能を身に付けるようにする。（2）生活や社会の中から問題を見いだして課題を設定し、解決策を構想し、実践を評価・改善し、表現するなど、課題を解決する力を養う。（3）よりよい生活の実現や持続可能な社会の構築に向けて、生活を工夫し創造しようとする実践的な態度を養う。」があげられており、これら目標を実践できる技術教員が求められている。

本専攻では、専攻共通科目（共通基礎科目（選択科目））により、現代社会における、我々の社会生活を取り巻く様々な技術の基礎を理解するとともに、論理的思考力や表現力、自ら問題を発見、課題を設定し、解決する能力を養成する。また、コース専門科目「機械システム・電子工学・建築学・情報システムコース科目」（選択科目）において、技術に関わるより高度な内容を学習することとおして、学士課程で得られた中学校技術教員としての資質や能力を工学的観点から高める。

以上のように、技術全般に関する高度な知識を持つとともに、現代の社会生活における問題発見や課題の設定とその解決を主体的に実践できる能力を持った中学校技術教員の養成を目的とする本専攻の中専免（技術）の教職課程は、設置の意義、必要性を有している。

認定を受けようとする課程「高専免（工業）」

高等学校学習指導要領における工業の目標として、「（１）工業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を見に付けるようにする。（２）工業に関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえた合理的かつ創造的に解決する力を養う。（３）職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、工業の発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。」ことがあげられており、これら目標を実践できる工業教員が求められている。

本専攻では、専攻共通科目（共通基礎科目（選択科目））により、現代社会における、我々の社会生活を取り巻く様々な工業の基礎を理解するとともに、高等学校工業教員として求められる高度な論理的思考力や表現力、自ら課題を発見し、その解決を主体的に行う能力を養成する。また、コース専門科目「機械システム・電子工学・建築学・情報システムコース科目」（選択科目）において、各工学分野の専門的かつ高度な内容を学習することをおして、工業高校で学ぶ基礎知識の応用としての、より先端的な技術的知見を、明確に論じられるようにすることにより、学士課程で得られた高等学校工業教員としての資質や能力を工学的観点から高める。

以上のように、工業全般に関する高度な知識を持つとともに、現代の社会生活における問題発見や課題の設定とその解決を主体的に実践できる能力を持った高等学校工業教員の養成を目的とする本専攻の高専免（工業）の教職課程は、設置の意義、必要性を有している。

I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

(1) 各組織の概要

①

組織名称：	教育推進機構会議
目的：	本大学の教育の改善及び充実、教職課程運営に関する重要事項について審議し、全学の教育及び基盤教育の充実を図り、学生の成長や人生に役立つ組織的な支援と運営を行うことを目的とする。
責任者：	教育推進機構長
構成員（役職・人数）：	教育推進機構長1名、教育推進副機構長3名、学部代表（研究科代表含む）7名、教育開発センター長1名、基盤教育センター長1名、教職支援センター長1名、学芸員教育センター長1名、IRセンター長1名、教学支援部長1名、教育企画部長1名、教学・学生支援部長1名
運営方法：	年12回程度開催し、全学的な教育推進（教職課程を含む）に関する計画・評価を行い、評価に基づくカリキュラムの改善充実について協議する。また、教職課程の実質的な運営を担う教職支援センターの人事や予算に関わる協議を行う。

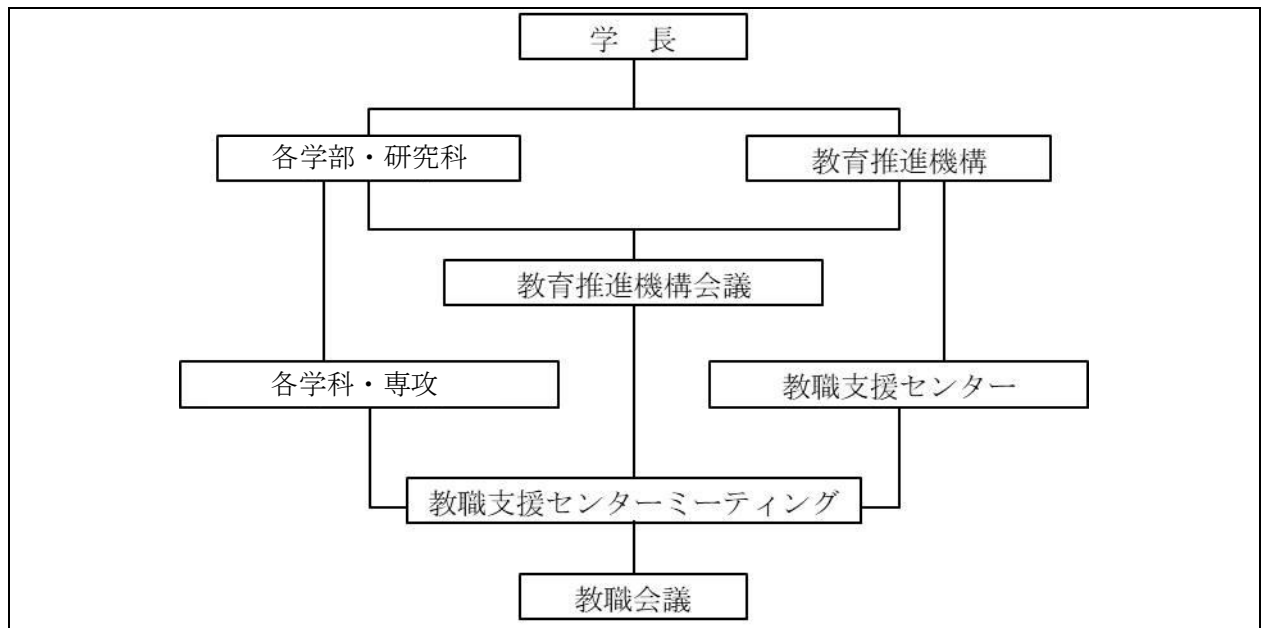
②

組織名称：	教職支援センターミーティング
目的：	教職を目指す学生を全学的に支援することを目的に、本大学の教職課程の企画及び運営等に関することについて審議する。
責任者：	教職支援センター長
構成員（役職・人数）：	教職関連科目を担当する専任教員8名・教職履修相談専任教員2名、各学部・研究科代表教員12名、教学支援部教学資格課4名
運営方法：	年8回程度開催する。教育推進機構会議で審議された計画に基づき、教職課程の全学的な運営に関する企画の立案及び教職課程の自己点検・評価を行うとともに、学部学科・研究科専攻等との連絡調整が必要な事項について情報を交換し、協議する。

③

組織名称：	教職会議
目的：	教職を目指す学生を支援することを目的に、教職課程の実質的な運営について協議する。
責任者：	教職支援センター長
構成員（役職・人数）：	教職関連科目を担当する専任教員8名・教職履修相談専任教員2名、教学支援部教学資格課4名
運営方法：	年20回程度開催する。教職支援センターミーティングで審議された企画の実施について協議する。また、教職課程を運営する上で必要な環境の整備及び対外的な折衝など、教職課程の実質的な運営に関わる協議を行う。

(2)(1) で記載した個々の組織の関係図



Ⅱ. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

(1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

- 望ましい教師像及び教員養成の在り方を検討するため、教職課程担当教員が分担して全国の主な都府県および政令指定都市教育委員会を訪問し、各県等の求める教師像等の全体的な把握に努めるとともに、聴取した内容を検討のうえ、教職支援センターミーティング及び教育推進機構会議での報告等を通して学生指導に反映させている。
- 介護等体験実施に当たって、岡山県教育委員会の主催による介護等体験連絡協議会に参加し、体験実施にかかわる連絡調整、諸問題の共有と解消に連携して取り組むなど体験の円滑な実施に協力している。
- 教育実習実施に当たって、岡山市教育委員会の主催による市教育実習連絡協議会に参加し、教育実習実施にかかわる連絡調整、諸問題の共有と解消に連携して取り組むなど実習の円滑な実施に協力している。
- 公立学校教員採用候補者選考試験に臨む学生を対象に、全国の主な府県及び政令指定都市教育委員会の求めに応じて試験説明会を本学内で実施し、学校現場において求められる教師像、教員の資質能力等について学生の理解の深化を図っている。
- 教員免許状の授与申請に当たっては、本大学の教育課程に関する確認を含めて岡山県教育委員会との間で事前協議を行い、大学としての一括申請の円滑な実施に努めている。

様式第7号イ

(2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

取組名称：	岡山市学校支援ボランティア
連携先との調整方法：	岡山市教育委員会生涯学習課が、ボランティアを希望する学生と学校園とのマッチングを調整する。
具体的な内容：	教科等指導の補助、保健室支援、スポーツ指導、環境整備支援、学校安全支援

Ⅲ. 教職指導の状況

岡山理科大学は、「ひとりひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出し 技術者として 社会人として 社会に貢献できる人材を養成する」とする建学の理念のもと、人間としての豊かな教養を身につけ、教職および教科に関する広くて深い専門的知見を有し、実践的指導力を備えられる教員を輩出することを本学が果たすべき社会的使命と位置付け、とりわけ、本学の教員養成では、教職を志望する学生が専攻する理系分野において、広い教養と深い学術的で科学的な探究の素養を獲得することを目指すとともに、教師としての強い使命感と情熱、高い倫理観、豊かな教育的愛情を持った人間性と個性を備え、さらに教育課題を深く理解し協働して課題解決に果敢に立ち向かう教員像を具体的に提示して教員養成に取り組んでいる。

全学的な教職課程を実施する組織体制である教職支援センターは、教科教育や教育原理等の研究室に教職関連科目を担当する専任教員8名、教職支援センター相談室に岡山県内の公立学校の校長・副校長等の管理職および教育委員会の指導主事等の教育行政の経験を有する教職履修相談専任教員2名、各学部・研究科代表教員12名の合計22名で構成する全学的な教職指導組織を構築して、教職履修や教員採用試験の相談・受験指導等のアカデミック・アドバイジングを推進している。また、各学期の初めに年次ごとの教職課程オリエンテーションを実施して、教職の意義や履修指導を行っている。さらに、教職課程専属の事務組織「教学支援部教学資格課」を設置し、教職関連科目を担当する専任教員と教職履修相談専任教員等とともに常時学生の各種相談に応じている。